

緒言

山下敏彦

Toshihiko YAMASHITA

札幌医科大学医学部
整形外科教室

2016年度の国民医療費は約42兆1,300億円にのぼる。近年の医療費増大のペースは急速であり、この10年間におよそ10兆円も増加している。医療費は、今やわが国の財政を逼迫させる主要因の1つと目されている。医療費高騰の原因としては、「高齢社会」とならんで、「医療の高度化」が指摘されている。すなわち、近年の高額な新薬の登場や高額機器を用いる先進医療技術が、医療費を釣り上げているとされている。

このような状況を背景に、新たな薬剤や技術を盲目的に導入することや、従来からの医療を漫然と継続することへの警鐘が鳴らされている。そして、治療に要するコストが、果たしてその治療効果に見合うものなのかが問われ始めている。すなわち、治療の「費用対効果」の分析が様々な医療分野において進められている。

整形外科領域においても、近年、種々の疾患に対する手術療法や薬物療法について「費用対効果」を評価しようとする試みが行われている。本特集では、まず「費用対効果」の評価方法の基本について、大阪市立大学医療統計学の加葉田大志朗先生、新谷歩先生にご解説いただいた。続いて、各種整形外科疾患の手術療法あるいは薬物療法の「費用対効果」に関する代表的な研究について寄稿していただいた。八木満先生ら(慶應義塾大学)は腰椎変性すべり症に対する手術療法に関して、角谷賢一朗先生ら(神戸大学)は転移性脊椎腫瘍に対する集学的治療に関して、池上政周先生(東京大学)は骨軟部腫瘍治療に関して、高橋真治先生ら(大阪市立大学)は骨粗鬆症性椎体骨折に対するBalloon Kyphoplastyに関して、重松正森先生(佐賀記念病院)は人工股関節手術に関して、それぞれ「費用対効果」を分析・評価している。いずれの治療においても概ね良好な「費用対効果」が示されているが、一方で様々な問題点や今後の課題も浮き彫りにされている。

本特集により、これまで論じられることの少なかった整形外科領域における医療経済的側面に光が当てられ、今後のさらなる検討・議論のきっかけとなれば幸いである。